

貸借対照表
2025年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,251,717,747	流動負債	247,715,660
現金及び預金	301,049,388	買掛金	132,435,153
預入金	786,996,870	未払金	91,524,917
売掛金	161,321,934	未払費用	31,390
前払費用	931,720	未払法人税等	23,724,200
その他流動資産	1,417,835	固定負債	-
固定資産	136,069,011	負債合計	247,715,660
有形固定資産	134,890,326		
構築物	134,890,325	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1	株主資本	1,140,071,098
無形固定資産	-	資本金	160,000,000
投資その他の資産	1,178,685	資本剰余金	-
繰延税金資産(長期)	1,178,685	利益剰余金	980,071,098
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	980,071,098
		繰越利益剰余金	980,071,098
		純資産合計	1,140,071,098
資産合計	1,387,786,758	負債・純資産合計	1,387,786,758

個 別 注 記 表

(自 2024 年 4月 1日 至 2025 年 3月 31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。
構築物 15年
工具、器具及び備品 4年
- ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5年
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

(2) 繰延資産の処理方法

- ・設備改造負担金は、支出時に全額費用として処理しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 16,000株

3. その他の注記

(1) 圧縮記帳に関する注記事項

蒸気供給設備のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は
1,638,223 千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を
控除しております。

(2) 当期純利益金額 89,997,886 円